

質問者



植田 喜晴 議員

問 「改革」は住民本位で

国の進める「三位一体の改革」は、国の財政健全化のためにそのツケを地方に押しつけるもの。そのような改革には断固反対し、真の地方分権を求めるべきです。町が発表した「行政改革」は2億5,000万円の財源をつくり出す数あわせて改悪としかいえない。町長がまちづくりの基本理念とした福祉、教育、安全、活力の拡充を求めます。

- (1) 高齢者施策費を大幅に削減するが、新たな町独自の高齢者施策の実施と、幼稚園授業料、保育料の引き上げの中止を求めます。
- (2) 保育士手当を廃止するが、保育士の休憩と休憩中の子どもの安心・安全をどのように確保するのか。
- (3) 町の活力となる産業の発

展と振興に関わる補助金が1,600万円余り削・縮減される。補助金の見直しは評価するが、新たな産業振興策や産業政策は何か。示すべきです。

(4) 手数料算出へのコスト導入はなじまない。普通の町民生活で必要となる証明等の手数料は負担を軽減すべきです。手数料算定の資料の公表を求めます。

(5) 義務的経費の削・縮減が中心であり投資的経費の財源づくりとなっている。大型建設事業の縮小や工期の延長で事業費の縮減を求めます。

(6) 事業の廃止、縮減だけでなく、町民要求による新たな事業や施策を示すなど「改革」の見直しと住民説明会の開催を求めます。

答

厳しい財政予想・行政改革を継続

答弁 白石町長

16年度の状況を見ると、17、18年度もさらに厳しい財政状況になることが予想され、今後も継続して行政改革に取り組んでいかなければならない



洪水ハザードマップの例

と考えています。松前町の行政改革については、

- (1) 高齢化に伴う介護予防に重点をおいて、筋力向上トレーニング事業、総合健診基本料金無料化など7事業にも取り組めます。
- (2) 保育所の実情を踏まえ、休憩時間を取得できる勤務体制になるよう協議・調整します。保育サービスに変化はありません。
- (3) 今後必要が生じる新しい事業については、聖域なくゼロベースで見直した基準に基づいて判断します。

(4) 手数料は、利用する者とならない者との負担の公平性の確保を図ることを基本に、経費の一部を負担していただく予定です。

(5) 今回の見直しは、経常的経費だけでなく投資的経費も含めて見直しを行ったものです。

(6) 住民への周知については、今回の改革に関する冊子を作成し、すべての世帯に配布するとともに、様々な機会を捉えて説明します。

問 安心・安全のまちづくりを

全国で豪雨や台風、地震による災害が多く発生したがこの教訓をもとに

- (1) 地域防災集団の育成を進め、先ずリーダーの養成と住民意識の醸成を図る（地域コミュニケーション）。

「行政改革」の質問は掲載以外に多岐にわたって行いました。

答

自主防災組織づくりへ予算化

答弁 吉田総務課長

- (1) 自主防災組織は、町内にはまだ組織化されていないが、区長会にもお願いし早期に組織化できるよう働きかけています。
- (2) 17年度に重信川決壊を想定した洪水ハザードマップも合わせて作成します。
- (3) 松前総合雨水対策基本計画をもとに、公共下水道事業雨水計画として事業認可に向けて県と協議中です。
- (4) 防火水槽は現在町内に37基あります。うち耐震性水槽は22基です。耐震性水槽の設置については住宅状況を十分配慮しながら検討します。

- (2) 避難場所、避難経路のマップづくりと住民への徹底。
- (3) 浸水、雨水排水対策の早期実施。
- (4) 耐震性貯水槽（飲料水に使える）の地域への設置等を進めて、安心・安全のまちづくりを求めます。